



本年度の重点目標		防災対策・防災教育の充実		
項目	担当	重点目標	具体的方策と留意事項(実施時期、回数、連携相手等)	
目指す子ども像に向けた教育活動	主体的に学び表現する子の育成 ・教育課程 ・個別的教育支援計画の活用	教務部	・個別的教育支援計画の様式改善を通して、子どもに関わる保護者と学校、福祉、医療、労働等の各機関がより一層情報を共有し、連携ができるようにする。	・令和7年度に作成した個別的教育支援計画新様式案について、本校教員に実施したアンケートに挙げられた意見を集約し、関連する校務分掌に振り分け新様式の再検討を行う。 ・PTA役員会などを通して保護者の意見を伺う機会を設定する(1学期) ・第1回教育課程委員会に進捗状況の報告、第2回教育課程委員会、12月の職員会で新様式を提案し、2月の個別懇談会には新様式を用いて保護者から児童生徒の実態等に関する聞き取りができるようにする。 ・2学期の職員会議内で学校における合理的配慮に関する全体研修を実施する。
		高等部	・生徒が卒業後に生きて役立つ力を身に付けられる教育課程を検討し、就業体験・校内実習を始めとした教育活動及び、授業内容がより充実したものになることを目指す。	・卒業後の職業自立や社会生活に必要な力を考え、現行の教科科目や時間数など教育課程の見直しを検討する。 ・日数の増えた就業体験・校内実習の検証を、よりよい在り方について検討する。 ・生徒が自らの課題に気付き、主体的に取り組める教材や授業内容を考える。
		潮風教室	・潮風教室3年間の教科別の指導及び各教科等を合わせた指導の指導目標や指導内容について、各教科等の関連性を重視しながら整理し、教育活動の質の向上を図る。	・各教科等を合わせた指導について、各教科等の視点を明確にした年間授業計画案を立案する。基本となる高等部3年間分を、前期中に分担して作成する。 ・教科別の指導及び各教科等を合わせた指導の年間授業計画案は、カリキュラムマネジメントの視点を踏まえて部会で検討する。地域資源の有効活用等を含め、高等部3年間の連続性や段階性を重視して改善する。
健康を意識する生活	・学校安全 ・防災教育	指導部	・あいさつ運動を実施し、児童生徒があいさつに対する意識を高めたり、人との関わりを増やしたりする。	・人権週間児童生徒会が主体となってあいさつ運動を行う。 ・いじめ防止に関する指導の充実が図れるように教職員に教材や情報を発信する。
		保健部	・全教職員が連携し、緊急時に迅速かつ的確に行動できる体制を作る。	・役割分担を明確にした実践的訓練を実施し、振り返りをもとにレスキューカードを改定する。 ・ヒヤリハットの定期的な情報共有による事故防止とクラス、グループでなんでも相談できる雰囲気をつくる。 ・教員、養護教諭、看護師の役割分担を明確にした災害時の想定別訓練を実施する。
		指導部	・指定福祉避難所の開設に向けて市役所と連携を取りながら準備を進め、校内の防災体制を整える。	・開設に向けて本校のマニュアルや児童生徒の実態と照らし合わせながら学校全体で取り組めるように防災対策委員会等で調整し、進めている。
		中学部	・防災教育の充実と教職員の防災意識と組織的な対応力の向上、安全な教室環境の整備を行い、大規模災害に備えた体制を整える。	・災害時に想定されることについて教職員間で話し合い、各学級の状況や個別に必要な対策について検討して情報共有する。 ・被災時に必要となる情報をシートにまとめ、組織的に対応できる体制づくりを行う。 ・生徒の実態に合わせた防災教育を実施し、シェイクアウトの方法や避難の際に必要な情報について防災避難訓練を通じてイメージを深めて検討を行う。
		山嶺教室	・生徒の特性に応じた防災・安全教育の充実を図る。	・生徒の実態に応じた防災年間計画を立てる。 ・体験的な学習ができるよう、地域の防災担当及び防犯担当と連携を図る。 ・危険予知トレーニング等、危険への気付きを深められるような学習機会を増やす。
		小学部	・防災教育や防災食の喫食などの体験活動を通して、防災意識の向上を図り、災害時に備える。	・昨年度及び今年度の防災教育の内容を見直し、児童の理解度に合わせて、段階的に防災に関する体験的な学習を継続できるようにする。 ・指導部や保健部と連携し、防災食の喫食や停電時の電源確保などの方法を確認し、実践する。
目指す教師像に向けた取組	高い専門性をもつ教師 ・生成AI ・校内支援 ・キャリア教育	情報図書部	・生成AIの活用事例を校内で共有し、事務作業の負担軽減と、児童生徒への学習支援に役立てる。	・研修部と連携し、教職員向けに生成AIの研修を設定する。 ・校務支援システムを活用し、生成AIの活用事例を教職員で共有する。
		進路指導部	・進路選択のプロセスを明確化し、児童生徒・保護者・教職員が共通理解のもとで取り組める進路ガイドを整備する。	・学年段階に応じた進路選択の流れを整理し、児童生徒・保護者・教職員が共通理解をもって活用できるよう、現行の進路ガイドブックの内容を見直し、必要な改訂を行う。 ・制度改正や地域の事業所の状況変化に応じて説明会や情報提供の機会を計画的に実施し、最新の進路情報を児童生徒・保護者・教職員が共有できる体制を整える。
		教育支援部	・校内の児童生徒の支援に関する相談を把握するために、定期的にアンケートを実施し、その結果を分掌内で共有して対応する。	・学期に一度、校内の教員にアンケートを実施する。各部のコーディネーターを中心に対応策を検討する。
		研修部	・専門性の向上を目指した校内研修の充実を図る。	・アンケート調査でニーズを把握し、現職研修の計画・実施する。 ・次年度に向けて、校内の初任者研修の項目や実施時期の見直しを行う。
信頼される教師	・人権意識の向上	管理職	・グループウェア等を活用した効率的な研修体制と教職員の心理的負担を軽減する伴走型支援により「見立ての共有」に基づく質の高いチーム支援を展開し、一人ひとりの子どもの尊厳を尊重する高い人権意識を持った教職員集団を育成する。	・グループウェアや夏季研修会、日常の個別相談を組み合わせる業務負担を抑えつつ「見立て」を浸透させる。子どもたちのSOSを客観的に読み解く共通言語を育てることで、教職員同士が互いの悩みや多様な視点を認め合い、一人ひとりの特性を尊重した短時間かつ建設的な支援検討の場が実現できる土壌を作る。
		総務部	・物品管理の徹底および整理整頓を継続的に実施する。	・総務部が月1回の定期点検を実施し、物品の所在確認・整理整頓・使用頻度の見直しを行う。 ・年度末には保管スペースの最適化を目的とした整理を行い、翌年度の備品管理体制の改善につなげる。
		自立活動部	・自立活動の充実を目指し、自立活動室等の教材・教具を整備する。	・自立活動室およびスヌーズレンルームの教材・教具を点検、整理、補修する。 ・「自立活動だより」の中で、教材・教具の使い方や実践例を紹介する。 ・連携機関の理学療法士や作業療法士に本校にある教材・教具の効果的な活用法を相談する。
管理職	・働きやすい環境を目指し、業務の改善を行う。	・各分掌で会議や研修の必要性や在り方を検証し、運営委員会で検討し令和9年度へ向け改善する。 ・教育活動に専念できるよう校務補助員や校務支援員への業務依頼の流れを定型化しその活用を促進する。		
学校関係者評価を実施する主な評価項目		(1) 指定福祉避難所の開設に向けた校内の防災体制の整備(指導部) (2) 防災教育の充実と防災意識の向上(中学部)		